

議 長 総 括

非正規戦争の歴史的考察

庄司 潤一郎

今年度のフォーラムは、テーマを「非正規戦争の歴史的考察」とした。これは2001年に発生した「9・11米国同時多発テロ事件」以降、アルカイダ、タリバン、「イスラム国 (IS)」をめぐる問題、ウクライナにおける「ハイブリッド戦争」と称されるロシアの戦い¹、さらには各種のテロ事件や反乱などが世界中の注目を集めている。

そこでは、かつてのような主権国家間の戦いではなく、国家に加えて非国家組織が参画するようになり、戦争の主体の多様化が顕著である。加えて、戦争方法も、古典的・伝統的な戦いに対して、米国など軍事技術の卓越した国家は、無人偵察機（ドローン）、レーザー兵器、ステルス、ロボットなどの高度な技術力を駆使して対応するなど、非対称的な戦争手段が用いられている。

一方、国家間の戦いにおいても、従来のような直接的なハードパワーの衝突ではなく、サイバー空間、プロパガンダなどソフトパワーの分野にまで波及し、戦争の境界が曖昧になりつつある。

そこで、本フォーラムでは、「非正規戦争」の理論的および歴史的観点からの重層的な考察を行う。これにより戦争や紛争の将来像、さらには、将来の日本にとって必要とされる対応、その軍事力のあり方への洞察を深めることを目指した。

その際、「非正規戦争」、「非通常戦争」、「非対称戦争」、「ハイブリッド戦争」、「低強度紛争」など、多くの用語が用いられている結果として、概念の混乱が見受けられることから、こうした用語の意味するところを最小限整理するとともに、こうした戦争の様相あるいは紛争の事例を世界規模で歴史的に分析することにより、比較考察が可能となると考える²。

今年度のフォーラムの概要は、以下の通りである。

はじめに、基調講演として、加藤朗教授による「LICs 再考—秩序形成から見た非正規戦—」と題する発表が行われた³。冒頭において、加藤教授は、1648年に成立した西洋国

1 名越健郎「ロシア流の戦争方法—「ハイブリッド戦争」—」川上高司編著『「新しい戦争」とは何か—方法と戦略」ミネルヴァ書房、2016年。

2 概念整理に関する文献として、宮坂直史「低強度紛争」防衛大学校安全保障学研究会編著『新版 安全保障学入門』亜紀書房、2001年、長尾雄一郎「非通常戦—国家と武力紛争の視点から」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』彩流社、2004年、片山善雄「低強度紛争概念の再構築」『防衛研究所紀要』第4巻第1号（2001年8月）などを参照。

3 加藤教授は、既に1993年に、『現代戦争論：ポストモダンの紛争 LIC』（中公新書）と題した著作を刊行している。

際秩序（ウェストファリア体制）の形成と破壊という視点から非正規戦を再考するとし、近代主権国民国家の誕生と近代世界システムのグローバル化の影響による、非正規戦の総称としての LIC の歴史的変遷に注目した。そして LIC の原因を世界秩序の形成原理をめぐる対立であると指摘した。

加藤教授は、近代世界システムの近代主権国民国家の特徴を、領域性を有した聖俗分離と自由・平等であるとした上で、この秩序原理がグローバル化する中で旧秩序の分断化、従属化、西洋化がもたらされたと指摘した。そして近代主権国民国家と近代世界システムが既存の秩序となって以降、この秩序に対する新秩序の挑戦こそが LIC であると述べた。近代世界システムにおける LIC の歴史的変遷について、加藤教授はデーヴィッド・ラポポートの「現代テロリズムの4つの波」を参照して、現在は1979年のイラン革命以降の「宗教の波」を受けていると説明した。結論では、アメリカ帝国が掲げる聖俗分離を前提とした自由の秩序原理に挑戦するものとして、聖俗一致および身分制のイスラム帝国を目指すイスラム原理主義勢力と、新儒教思想や華夷秩序の世界観に基づく中国の存在を指摘し、これらが新たな LIC の原因になるのではないかと述べた。

第1セッションでは、「非正規戦争とは何か―理論と実践」に関する発表が行われ、発表に対するコメントと質問がなされた。

はじめに、マーチン・ファン・クレフェルト博士は、「ハイブリッド戦争は日本に訪れるか?」と題する発表を行った。クレフェルト博士は、戦争には政府、軍隊、国民の明確な分業による国家同士の三位一体戦争と、非国家主体により、または非国家主体に対して遂行される非三位一体戦争の2種類が存在することを指摘した。そして1945年以降の核兵器の諸国家への拡散によって三位一体戦争が急激に衰退し、非国家主体による非三位一体戦争が大幅に増加したと述べ、非三位一体戦争での諸国家の武力行使は全体的に大失敗であったと批判した。そして日本がハイブリッド戦争に関与する可能性について、日本政府の強固さと島国という地理的条件により想像することができないものの、日本の極めて高い対外貿易依存度を阻止する企てが生じた場合には武力介入が必要となり、その場合にはほぼ確実にハイブリッド戦争になるであろうと指摘した。またその際にはサイバー戦争に加えて、通商航路への機雷の敷設、地対艦巡航ミサイルなどが含まれるであろうと結論づけた。

次に、クリストファー・コーカー教授は、「反乱とリスク社会」と題する発表を行った。コーカー教授は、ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックにより提唱された「リスク社会」を参照しながら、米国同時多発テロ以降の国際社会は予期せぬ結果を管理することが求められていると指摘した。そしてリスク社会の特徴的事例として「ブローバック」を挙げて、1980年代にアフガニスタンで米国の支援によりアルカイダが台頭したことや、イラク戦争の

捕虜から ISIS が生まれたことに言及しながら、「ブローバック」がリスク社会における副作用であるとした。最後に、コーカー教授は、反乱はあらゆる意味で非対称的な戦争であり、リスク社会はテロや反乱に対する脆弱性を有している一方、テロリストや反乱者らは意図的に人々の不安心理に乗じて活動を行っているとし、これが最も深い意味での非対称戦であると結論づけた。

最後に、遠藤哲也教授は、『「非正規戦争」概念の整理とその周辺環境』と題する発表を行った。遠藤教授は、「非正規戦争」の原語である“irregular warfare”が2000年代半ばから米軍関係文書の中で増大したことを踏まえ、この潮流の根本に戦争発生に関する統計が示す、正規戦争の大幅な減少という状況があることを指摘した。また「非正規戦争」の概念の整理のために戦争と呼べる範囲への言及が不可欠であるとし、遠藤教授は本発表において戦争を「ジオグラフィカルな」本質を有するもので、戦争の主体を「領域的」なものであると説明した。そして現代世界において、完全ではないにせよ国家間戦争の敷居が徐々に高まり、世界全体での「軍事の後退」や「シヴィル化(市民的秩序化)」の進展が見られると述べながらも、その一方で非国家主体による「戦争以外の手段」を通じた利益の達成や敵対者・競争相手へ打撃を囮ろうとする可能性が以前より増大したことを指摘した。そしてシヴィルな領域への軍事の文脈の持ち込みに慎重さが求められるとしながら、戦争の定義についての入念な思考と検討が必要であると結論づけた。

これらの発表を踏まえ、討論者の鮎田英一元自衛艦隊司令官は、以下のコメントおよび質問を行った。はじめに3人の発表がいずれも、戦争は人類が営む社会現象かつ社会活動であるという幅広い視点から行われており、非正規戦争に関する認識を深める上で有意義なものであったと述べた。そしてクレフェルト博士の発表に対し、非三位一体戦争において多くの国家が戦争目的を達成できなかった主たる原因と、国家が非三位一体戦争に効果的に対応するための軍事力のあり方について質問した。次に、コーカー教授に対し、予期せぬ結果を管理するためにリスク社会に求められる伝統的安全保障の役割と、核拡散に代表される安全保障上の大きなリスクの未然防止の観点での軍事力の可能性について質問した。最後に、遠藤教授に対し、非正規戦争において個人が国家に戦争を仕掛ける「戦争の個人化」と戦争自体を「ジオグラフィカルな」本質と考えることの意義、そして「シヴィル化」が進展した国際社会における軍隊と警察との関係について質問した。

これらの質問に対し、クレフェルト博士は、国家が非三位一体戦争で敗戦し続ける原因を、一貫した戦略を採用できないことにあるとし、この克服のためには首尾一貫した政策を立案して維持し続ける能力が重要であると指摘した。また効果的に対応するための軍事力には明確な意思決定と即応態勢が必要であり、情報と運用の統合が求められると回答した。次に、コーカー教授は、リスク社会は自分たちが予期せぬ結果を管理することが求め

られるが、冷戦時代の核抑止戦略ではそれが見られたものの、非伝統的安全保障のサイバー空間では効果的な抑止戦略が難しいと回答した。そして英国政府が今年初めに、サイバー攻撃に対しては従来型の軍事力で対応する必要があると発言したことを紹介した。最後に、遠藤教授は、「戦争の個人化」に関し、領域的でない主体の攻撃は存在するが、戦争という言葉に相応しい継続性や明確な妥協点の有無を含めて、戦争と呼べる範囲についての議論ないし躊躇が必要ではないかと回答した。また、軍隊と警察の関係について、シヴィルな領域に対処するのが警察組織の本来の役割であるとした上で、シヴィルな領域への軍隊の関与はできる限り慎まれるべきであると回答した。

最後に、議長である私が、加藤教授の発表に関連させて、軍事の国際化という論点を非正規戦争の一つの側面として検討する必要があることを述べた。これは非正規戦争が西洋国際秩序を中心とする近代世界システムに対する挑戦という意味合いを有するときに、既存の秩序原理である近代主権国民国家が非正規戦争に対応するため、それまで国家間で収斂していた軍事を国際化させたことに象徴される。こうした点についても、非正規戦争の一つの側面として議論していく必要があると結言した。

特別講演では、トーマス・マンケン博士が、「21世紀における戦争」と題した発表を行った。冒頭において、マンケン博士は、本発表を通じて相互に関連する3つのテーマを取り扱うことに言及し、理論と歴史の関係、戦争の特徴とその継続性および変化、国際的な安全保障環境としての大国間戦争の再興について論じた。第一に、理論と歴史の関係について、マンケン博士は、現代世界において戦争は理論研究の中で多く語られるため、結果として軍人の経験不足をもたらしていると指摘した。第二に、戦争の特徴について、地政学的変化と軍事技術の変化が重要な要素であるとした上で、戦場の不確実性を指した「戦争の霧」のごとく、将来の戦争の特徴の不確実性を指した「平和の霧」が重要であると指摘した。そして戦争の継続性および変化について、航空戦やサイバー戦争の展開によって戦争の主体は変化しながらも、戦争の本質が「相手にわが意志を強要するために行う力の行使」であることと、戦争の動機が「恐怖、名誉、利益」によりもたらされることは変化していないと指摘した。第三に、大国間戦争の再興について、現代世界が米国、中国、ロシアの間の平時における競争の時代であるとした上で、可能性は僅かながらも大国間戦争の可能性の増大に直面していると述べた。そしてこれが重要な理由として、大国間戦争が招く結果の桁外れの大きさ、現代の文民政治家や軍指導者の大半に大国間戦争の経験がないこと、現代世界は米国とその同盟国が有する軍隊が対応を想定してきた状況とは異なることを挙げた。最後に、マンケン博士は、大国間戦争の歴史を徹底的に研究する必要があるとし、過去との類似点と相違点を慎重に評価するべきであると述べた。そして近い将来に対処するため、知的資本と能力の再構築をする必要があると結論づけた。

第2セッションでは、20世紀中頃までの非正規戦争の歴史に焦点が当てられ、日中戦争の日本軍とアルジェリア戦争のフランス軍を事例とする発表が行われ、コメントおよび質問がなされた。

はじめに、岩谷将教授は、「中国大陸における日本軍の治安戦」と題する発表を行った。ちなみに、本年は日中戦争が勃発して丁度80周年に当たっている。岩谷教授は、日中戦争において華北地域で日本軍が中国共産党軍を対象に展開した治安戦に注目し、日本軍だけでなく共産党軍の戦略や対応も分析することで、治安戦を日中双方の視点から検証した。そして日本軍が共産党軍を脅威として認識し始めたのが1940年夏以降であるとした上で、共産党軍が日中戦争勃発後に毛沢東の遊撃戦術や根拠地の建設を重視した戦略を採用したことで勢力を急速に拡大させ、日本軍を脅かす存在に成長したと述べた。一方で、日本軍の初期の対応は情報収集体制の不備や装備・部隊編成の不十分さなどの問題を抱えていたと指摘し、これらを克服するために日本軍が情報収集能力を向上させて暗号解読による動向把握と中国共産党研究を強化したとともに、対中国共産党に特化した特別警備隊を編成したことを明らかにした。最後に、中国大陸における日本軍の治安戦について、当初は成果を挙げられたものの、戦局全体の悪化と戦闘経験の不足、軍事以外の行政措置の欠落や民衆の支持の欠如によって失敗に至ったと結論づけた。

次に、立川京一戦史研究室長が、「アルジェリア戦争—対反乱作戦の一つのモデル」と題する発表を行った。立川室長は、フランス軍の対反乱作戦が米国のイラク戦争におけるドクトリンに影響を与えていたことや、フランス軍のアルジェリア戦争での軍事的勝利を主張する議論の存在を挙げて、その歴史的検証の必要性を論じた。特にフランス軍が採用した各種の措置に関し、立川室長は、「碁盤目作戦」や「禁止区域」の設定、「再集住」などの現地住民と反乱勢力の離間を計りながら制圧を進めた作戦だけでなく、国境封鎖して反乱勢力の動きを阻止した「国境の戦い」や、現地住民の協力を得た対ゲリラ戦専門部隊による掃討作戦（シャル計画）についても説明した。そして反乱勢力を壊滅に追い込んだ軍事的成果について一定の評価をしながらも、現地住民の移住先の劣悪な生活環境やフランス軍による民心獲得および心理作戦に限界があったことを指摘した。最後に立川室長は、フランス軍は反乱勢力の壊滅を達成しながらも、「脱植民地化」の世界的趨勢やフランス軍の非人道的行為を利用した民族解放戦線（FLN）の巧みな宣伝外交などにより、軍事的勝利を戦争の勝利に結びつけられなかったと結論づけた。

これらの発表を踏まえ、討論者の谷拓弥主任研究官は、両発表に対する共通および個別のコメントと質問を行った。はじめに共通の質問として、治安戦の経験を有した日仏両軍の反乱勢力への対応が遅れた理由と、インテリジェンスでの現地住民の協力についての2点を提示した。そして岩谷教授に対し、特別警備隊における諸兵科連合作戦の問題と、

国民党軍や匪賊との戦闘経験の影響について質問した。また立川室長に対し、フランス軍が反乱勢力の離間に成功して現地住民の支持を得られた要因と、軍・行政・現地政府による包括的協力の有無について質問した。

これらの質問に対し、岩谷教授は、地下活動と政治工作で勢力を拡大する共産党軍は満洲の匪賊や国民党軍と全く異質であったため、日本軍の脅威認識が遅れたと指摘した。その上で、日本側は宣撫工作や秘密結社の利用による民心獲得を図ったが、インテリジェンスは一定程度の成果があったと評価できるものの、共産党軍の対抗策や日本側の資源不足のために十分な協力を得られなかったと論じた。また特別警備隊については、一般兵の情報や謀略に対する無理解と憲兵の戦闘力不足により、一般兵の割合が増加するに伴って効果を低下させたと指摘した。次に、立川室長は、フランス軍の反乱勢力への対応が遅れた理由について、冷戦時代に対ソ連軍の通常戦争を想定していたことやアルジェリア戦争への理解不足に加え、インドシナからの配置転換が遅れたことで治安作戦の教訓の反映が遅れたことを指摘した。また、現地住民を対象とするインテリジェンスは、彼らの安全を保障できずに成果が不十分であったとする一方で、フランスに対する歴史的アイデンティティを理由として、反乱勢力を支持せずにフランス軍に協力した多数の現地住民の存在を指摘した。現地政府については、現地軍が反乱を起こすなどの事態が生じており、フランス本国と現地政府の協力体制は一枚岩ではなかったと述べた。

最後に、議長である私が両発表の共通点として、どちらも並行して内戦が戦われていた研究事例であるとコメントした。そして立川室長が言及した、イラク戦争に際して米軍が過去の治安作戦を教訓にしていた点について、米軍は日本軍の治安戦について詳述した、防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：北支の治安戦〈1〉』（朝雲新聞社、1968年）も参照していたことを紹介した。

第3セッションでは、20世紀後半から今日までを対象とした非正規戦争についての発表が行われ、コメントおよび質問がなされた。

はじめに、新福祐一所員は、「湾岸戦争後のアメリカ陸軍内における対反乱作戦研究の一潮流—1990年代のジョン・A・ナーグルを中心に—」と題する発表を行った。新福所員は2000年以降の米陸軍内において対反乱作戦研究の中心人物であったジョン・A・ナーグルに焦点を当て、湾岸戦争以後の米陸軍の非正規戦争に対する認識を明らかにした。特に新福所員は、1990年代にナーグルがCOINを再評価した経緯に注目し、ナーグルが早くから将来の米国の課題を反乱勢力への対処と位置づけており、非対称の脅威が大量破壊兵器の使用やサイバー空間の拡大により深刻になると認識していたと論じた。また、ナーグルが「戦争以外の軍事行動」任務のために、通常戦争主体の戦力構成の再検討や非対称の脅威への対処におけるCOINの有効性を検討していたことも指摘した。最後に、米陸軍の

主流派とナーゲルの認識の相違について、米陸軍の主流派とナーゲルの将来に対する脅威認識は同じであったものの、将来の戦争の様相についての考え方が異なっていたと述べた。そしてナーゲルは、米国が唯一の超大国になっても MOOTW が通常戦争の延長上にあるとは考えていなかったと結論づけた。

次に、カーター・マルケイジアン博士は、「イラクとアフガニスタンにおける反乱と対反乱」と題する発表を行った。マルケイジアン博士は、21世紀のイラクとアフガニスタンにおける米国の対反乱および介入での失敗に注目し、非正規戦争における戦略的思考の重要性を論じた。特にマルケイジアン博士は、2004年から2011年までの米国のイラクとアフガニスタンでの対反乱・対テロ作戦が大きな成功を取めたとしつつも、対反乱・対テロ作戦での膨大な経費が成功の足かせになったと指摘した。そして財政赤字削減計画に基づくイラクとアフガニスタンからの米軍撤退により、両国における成功が崩壊したと述べた。また、その後の数年間で両国の治安が悪化した理由について、行政機構や軍隊・警察に影響を与えた分派主義、軍隊の政治化と腐敗、軍隊・警察の士気の低迷を挙げた。最後に、対反乱および介入の成否が、民族、文化、宗教と深く結びついており、数年間の米国の軍事的プレゼンスだけでは容易に変化しないことを教訓として導いた。そして、あるべき対反乱および介入について、短期的な介入で長期的な改革を実行するという戦略には注意を要するとし、現地政府が打倒されない程度に部隊を展開して、テロリストに圧力を掛け続けることが重要であると結論づけた。

最後に、フィリップ・セイビン教授は、「非対称戦争におけるエア・パワー」と題する発表を行った。セイビン教授は、2度の世界大戦を通じて進化したエア・パワーが1945年以降の非対称戦争においても運用が増えている状況を踏まえ、その重要性和有用性について論じた。特にセイビン教授は、近年の戦闘で航空機搭乗員の損失が極端に減少していることに注目し、現代の航空機がより安全で信頼性が高くなったことや無人航空機システムが発達したことなどにより、政治指導者らが自軍の損害を最小限にする目的でエア・パワーを運用する傾向があると指摘した。一方で、エア・パワーには陸上部隊が有するほどの「柔軟性」がないとし、明確に識別できる敵に対しては有効であるが、錯綜した地上環境との相互作用では効果的でないとした。セイビン教授はまた、エア・パワーの戦術的な素早さの威力を認めるものの、戦略的效果を挙げるには時間を要する場合が多いとし、具体的には敵のロケット弾攻撃や自爆攻撃に対して顕著な効果を挙げていないと指摘した。最後に、エア・パワーが今後も非対称戦争の重要な要素であるとした上で、エア・パワーでの優勢が必ずしも非対称戦争で勝利を導くわけではないと述べた。しかし同時に、エア・パワーは非対称戦争での優勢を確保するのに有用であり、不可欠な要素であると結論づけた。

これらの発表を踏まえて、討論者の山下愛仁1空佐は、共通および個別のコメントと質

問を行った。はじめに共通のコメントとして、日本周辺のグレーゾーン事態に言及し、グレーゾーン事態における「危機管理」の手法と COIN 作戦に適用される原則の類似性を指摘した。また、非正規戦争およびグレーゾーン事態対処と大規模な戦争との性質の違いに着目して、これらの政軍関係のあり方への影響について考察する必要性を論じた。そして新福所員に対し、米陸軍の主流派が MOOTW にも通常戦争の考え方を適用しようと固執した組織文化について質問した。次に、マルケイジアン博士に対し、機敏かつ長期的な介入戦略という観点から、現地軍にアイデンティティを育成・確立させるための具体的な方策について質問した。最後に、セイビン教授に対し、エア・パワーの付随的損害とデイヴィッド・ガルーラやロバート・トンプソンらが重視する、民心獲得の原則との関連性について質問した。

これらの質問に対し、新福所員は、米軍の組織文化がいかなる戦い方を信奉しているかが重要であると述べた。そして米陸軍の主流派の考えが敵を完膚なきまでに撃滅するというものであり、ナーグルはこれに対して戦術的観点から、敵を倒すための大量の火力使用の問題を指摘していたと回答した。次に、マルケイジアン博士は、機敏かつ長期的な介入戦略の優先的課題は、テロリストによる世界各国への攻撃を防ぐことと現地政府の転覆を防ぐことであるとした。その上で、マルケイジアン博士は、現地軍のアイデンティティを育成・確立するのは未開拓な課題であると回答した。また長期的な介入戦略の倫理的問題についても言及した。最後に、セイビン教授は、エア・パワーの付随的損害である誤爆について、エア・パワーによる誤爆が目立つものの、地上軍もエア・パワー以上に誤爆を行っていると指摘した。また、エア・パワーと民心獲得の原則の関連性について、現地住民に対する宣伝・広報活動が重要であり、誤爆などの付随的損害の事例を見てもその多くがプロパガンダによってねつ造されたもので、必ずしもエア・パワーによるものでないと回答した。

最後に、全体の議論を通して、「非正規戦争の歴史的考察」について、以下のように総括したい。まず、「非正規戦争」は、冷戦終結後突如として現れた現象ではなく、弱者の手段として、古くから見られたということである。特に、近年の特徴としては、単なる大国の支配に対する抵抗ではなく、国際社会が抱える複雑な構造的問題に起因している点が指摘できる。

したがって、その複層性ゆえに、これまでの伝統的な大国間の戦争に比べて、対応は容易なものではなく、大国にとって、ほとんど「失敗の連続」(クレフェルト)であった。その要因は、大国および第三世界の双方に存在している。大国、特に民主主義国家においては、「リスク社会」(コーカー)のもたらす弱点である。一方、第三世界においては、政治体制といった構造上の問題に加え、アイデンティティといった根幹的な点に起因する民心掌握-特に外国勢力による-の難しさである。

このような状況において、先進国にとって、エア・パワーなど高度な軍事力は決定打にはなり得ない。むしろ、先進国にとって、少子化や人権意識の高まりなどにより、さらに対応は困難になることが予想される。今後、こういった問題点をいかに克服して、「非正規戦争」に向き合っていくべきか。先進国にとって、より歴史的・構造的な考察が求められている。特に、これまで「非正規戦争」は陸上で展開されてきたが、日本の場合、クレフェルト博士が指摘するように、海上で生起することが想定され、新たな試練に直面していると言えよう。

